

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年4月8日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	1,917,478	2,379,300	12,649,948
経常利益(千円)	50,151	187,731	1,729,536
四半期(当期)純利益(千円)	37,177	114,926	1,018,176
純資産額(千円)	7,561,620	8,484,771	8,449,866
総資産額(千円)	10,386,568	11,424,593	12,116,780
1株当たり純資産額(円)	422.94	474.61	472.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.08	6.43	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.8	74.3	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,151	993,582	1,218,288
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,432	509,318	617,070
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,895	93,451	690,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,159,385	970,866	2,567,218
従業員数(人)	503	515	515

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	515 (90)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	357 (44)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同四半期比(%)
パルプ事業	238,891Kg	+50.9
メンテナンス事業	907,493千円	+18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
パルプ事業	940,655	10.8	4,363,872	4.4
メンテナンス事業	1,543,560	+4.4	3,818,757	2.8
合計	2,484,215	1.9	8,182,629	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パルプ事業	1,075,124	+12.6
メンテナンス事業	1,304,176	+35.5
合計	2,379,300	+24.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム(株)	1,053,147	54.9	1,369,002	57.5
岡野商事(株)	417,518	21.8	496,215	20.9

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のバルブ事業におきましては、国内では大間原子力発電所向け新設バルブや島根原子力発電所1号機のSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の販売が売上の柱となりましたが、その他では弁や部品の取替など小規模案件が中心となり、全体的には低調に推移いたしました。

海外向けバルブ事業につきましては、ベトナムやインドネシアなどの火力発電所向けの売上もありましたが、一昨年後半から低調に転じた中国など主要販売地域に対する収益に回復の兆しは見られず、依然として厳しい状況が続きました。

メンテナンス事業におきましては、期初は収益形成を牽引する大型案件が乏しく厳しいスタートとなりましたが、2月以降は柏崎刈羽原子力発電所において昨年の7号機に続き6号機の定期検査工事の売上が計上されるなど次第に収益が好転し、概ね計画どおりに進行いたしました。

損益面につきましては、繁忙期における機動的な要員配置とメンテナンス自動機器による省力化など作業工数の低減に取り組んだことによりメンテナンス事業の原価率は順調に推移しましたが、バルブ事業につきましては、海外向け生産量の減少や国内新設プラント案件での厳しい価格競争などから前年同期に比べ原価率がやや悪化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,379百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益187百万円（前年同期比274.3%増）、四半期純利益114百万円（前年同期比209.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ692百万円減少し、11,424百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が583百万円、固定資産が452百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,596百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ727百万円減少し、2,939百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が306百万円、未払費用が363百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、8,484百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が25百万円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少し、970百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、その他流動負債の減少、法人税等の支払いにより993百万円の支出（前年同期185百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により509百万円の支出（前年同期242百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより93百万円の支出（前年同期69百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,778,000	17,778	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,778	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個、すべて失念株）、また「単元未満株式」の欄には、自己株式439株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	52,000		52,000	0.3
計		52,000		52,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高(円)	690	718	800
最低(円)	618	643	670

（注）株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,866	2,827,218
受取手形及び売掛金	3,238,230	3,428,937
製品	132,482	137,401
仕掛品	¹ 2,253,351	¹ 1,670,131
原材料	112,973	119,105
その他	341,659	271,493
流動資産合計	7,309,564	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 830,371	² 847,118
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 3} 727,102	^{2, 3} 757,913
その他(純額)	² 1,803,900	² 1,321,125
有形固定資産合計	3,361,374	2,926,157
無形固定資産		
無形固定資産	10,800	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	250,300	214,978
繰延税金資産	415,830	431,981
その他	84,322	85,566
貸倒引当金	7,600	7,600
投資その他の資産合計	742,853	724,926
固定資産合計	4,115,028	3,662,491
資産合計	11,424,593	12,116,780

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,037	576,058
未払法人税等	121,667	427,674
未払費用	136,687	500,150
賞与引当金	185,290	85,700
その他の引当金	28,602	13,000
その他	537,517	644,708
流動負債合計	1,513,801	2,247,291
固定負債		
退職給付引当金	958,923	988,776
役員退職慰労引当金	209,413	206,759
その他	257,683	224,086
固定負債合計	1,426,020	1,419,622
負債合計	2,939,821	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,677,989	6,652,450
自己株式	32,147	32,050
株主資本合計	8,475,842	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,929	533
評価・換算差額等合計	8,929	533
純資産合計	8,484,771	8,449,866
負債純資産合計	11,424,593	12,116,780

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	1,917,478	2,379,300
売上原価	1,550,937	1,878,522
売上総利益	366,541	500,778
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,355	47,165
給料手当及び賞与	87,025	84,268
賞与引当金繰入額	30,680	29,741
退職給付費用	16,843	7,523
役員退職慰労引当金繰入額	4,108	3,922
減価償却費	3,227	3,917
その他	156,779	165,802
販売費及び一般管理費合計	345,020	342,341
営業利益	21,520	158,436
営業外収益		
受取利息	205	67
受取配当金	971	1,016
受取賃貸料	7,120	7,174
持分法による投資利益	20,621	19,444
その他	1,822	1,591
営業外収益合計	30,740	29,294
営業外費用		
支払利息	2,098	-
その他	10	0
営業外費用合計	2,109	0
経常利益	50,151	187,731
特別損失		
固定資産除却損	622	-
特別損失合計	622	-
税金等調整前四半期純利益	49,528	187,731
法人税、住民税及び事業税	97,610	123,008
法人税等調整額	85,258	50,203
法人税等合計	12,351	72,804
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114,926
四半期純利益	37,177	114,926

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,528	187,731
減価償却費	79,625	79,693
賞与引当金の増減額(は減少)	111,440	99,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,802	29,853
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,108	2,653
受取利息及び受取配当金	1,176	1,083
支払利息	2,098	-
持分法による投資損益(は益)	20,621	19,444
固定資産除却損	622	-
売上債権の増減額(は増加)	662,701	190,707
たな卸資産の増減額(は増加)	356,816	572,168
仕入債務の増減額(は減少)	23,941	72,020
その他	355,405	438,383
小計	169,967	572,578
利息及び配当金の受取額	1,176	1,083
利息の支払額	1,835	-
法人税等の支払額	354,460	422,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,151	993,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	242,122	509,318
固定資産の除却による支出	310	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,432	509,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,668	11,801
配当金の支払額	63,976	81,553
自己株式の純増減額(は増加)	251	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,895	93,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,479	1,596,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,385	970,866

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は280,301千円(仕掛品280,301千円)を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 5,292,518千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,213,431千円
3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。	3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,359,385千円	現金及び預金 1,230,866千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 200,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 260,000 "
現金及び現金同等物 2,159,385千円	現金及び現金同等物 970,866千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	17,930,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	52,589株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	954,802	962,676	1,917,478	-	1,917,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	954,802	962,676	1,917,478	(-)	1,917,478
営業利益	55,818	115,124	170,943	(149,422)	21,520

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業.....高温・高圧用鑄鍛鋼弁、中・低圧用鑄鍛鋼弁、超低温用鑄鍛鋼弁、原子力用各種鑄鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鑄鋼素材

(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鑄鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,075,124	1,304,176	2,379,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,075,124	1,304,176	2,379,300
セグメント利益又は損失()	9,066	313,789	304,723

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	304,723
全社費用(注)	146,286
四半期連結損益計算書の営業利益	158,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	474.61円	1株当たり純資産額	472.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.08円	1株当たり四半期純利益金額	6.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,177	114,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,177	114,926
期中平均株式数(株)	17,879,132	17,877,448

(重要な後発事象)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北営業所、福島第一事業所及び福島第二事業所が被災しておりますが、具体的な被害状況及び被害額並びに復旧の見込み等を把握することは困難な状況にあります。

また、当該事業所及び営業所は現在、営業活動が出来ず、再開の見込みも立たない状況であるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額を算定することは困難であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月5日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北営業所、福島第一事業所及び福島第二事業所が被災し、当該事業所及び営業所は現在営業活動ができず、再開の見込みも立たない状況である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。